

## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名      フュージョン株式会社      上場取引所      札  
 コード番号      3977      URL      <https://www.fusion.co.jp/>  
 代表者      (役職名) 代表取締役社長      (氏名) 佐々木 卓也  
 問合せ先責任者      (役職名) 専務取締役      (氏名) 安田 真      TEL 011-271-8055  
 定時株主総会開催予定日      2023年5月26日      配当支払開始予定日      -  
 有価証券報告書提出予定日      2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,455	3.8	54	102.1	56	35.5	44	30.8
2022年2月期	1,402	12.9	27	-	41	-	33	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	61.57	61.38	14.8	8.9	3.8
2022年2月期	47.06	46.92	13.0	6.7	1.9

(参考) 持分法投資損益      2023年2月      -百万円      2022年2月      △11百万円

(注) 2022年2月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	641	326	50.1	446.84
2022年2月期	616	281	45.0	385.26

(参考) 自己資本      2023年2月期      321百万円      2022年2月期      277百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	101	△49	△60	255
2022年2月期	136	△20	△63	264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	737	5.4	4	△89.0	4	△89.8	3	△90.2	5.06
通期	1,600	9.9	40	△27.1	39	△29.4	33	△24.8	46.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	720,000株	2022年2月期	720,000株
2023年2月期	一株	2022年2月期	一株
2023年2月期	720,000株	2022年2月期	720,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急速な円安に伴う物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界で猛威を振るい、コロナ禍での消費者購買行動が大きく変化しました。外出自粛などに伴いEC（電子商取引）の利用者が急増し、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況は、ダイレクトマーケティングがマーケティングそのものに変化してきたことを意味します。当社は長年「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念として掲げ、クライアント企業のマーケティング活動を支援してまいりましたが、市場の変化に対応すべく、2022年3月より経営理念を「マーケティングカンパニー」とし、各種コーポレートアイデンティティ（CI）を変更いたしました。

CRM支援、サービス運営支援、教育支援の3つの区分に属するサービス群の再構築や再定義を進め、データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、クライアント企業の抱える課題や複雑化・高度化するマーケティング要件に対応することで、これまで以上に意味のある顧客体験を生み出しております。なお、この度の企業理念変更と併せ、ビジュアルアイデンティティ（VI）も刷新しております。

こうした環境の中、2022年3月18日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作2つを含む計8作品で受賞いたしました。5年連続の金賞受賞、15年連続で同アワードでの受賞を果たしたことになります。今般の受賞により、withコロナ時代だからこそその緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しています。当社の実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,455,568千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は54,959千円（前年同期比102.1%増）、経常利益は56,246千円（前年同期比35.5%増）、当期純利益は44,333千円（前年同期比30.8%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）傘下のDMAディビジョン（データ&マーケティング部門）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当事業年度においては、コンサルティングの領域で新規クライアント企業からのコンサルティング案件の受注が増加しました。またクリエイティブの領域でも新規クライアント企業からのDM案件等の受注増加に加え既存クライアント企業からも大型のDM案件を受注し売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,132,440千円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### ②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当事業年度においては、POSデータ開示の領域では安定した顧客基盤を確保し堅調に推移いたしました。ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社においてもECサイト運用案件の取引が拡大し売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は314,002千円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### ③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当事業年度においては、セミナーの領域で新規クライアント企業からDMマーケティング研修を受注し売上高が好調に推移いたしました。一方でeラーニングサービスの領域でDCF Mの販売が減少いたしました。この結果、売上高は9,125千円（前年同期比42.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ24,751千円増加し、641,618千円となりました。これは主に有形固定資産が8,306千円、無形固定資産が2,858千円、投資有価証券が20,060千円増加した一方で、前払費用が6,711千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ19,475千円減少し、315,572千円となりました。これは主に買掛金が33,555千円、未払金が10,222千円増加した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が60,168千円、未払法人税等が3,490千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ44,226千円増加し、326,045千円となりました。これは主に利益剰余金が44,333千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ8,333千円減少し、255,763千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、101,484千円（前年同期は136,403千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益56,353千円、減価償却費19,251千円、仕入債務の増加額33,555千円が生じた一方で、法人税等の支払額14,283千円が生じたこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、49,007千円（前年同期は20,358千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,481千円、無形固定資産の取得による支出10,589千円、投資有価証券の取得による支出20,060千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、60,810千円（前年同期は63,325千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出60,168千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	39.1	38.2	38.7	45.0	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.6	100.0	110.7	154.0	135.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.3	1.9	—	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	71.8	—	128.8	142.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

近年急激に増加しているデータ量は、2025年には全世界で175ゼタバイトに増加し、そのデータの約3割はリアルタイムデータになると言われている中、企業は一貫性のある優れた顧客体験を提供し、市場シェア拡大のためにリアルタイムデータの成長に見合うデジタル化を進める必要があります。それにより消費者はリアルタイムでパーソナライズされた顧客体験を享受できることとなります。また、国内においては人口減少に伴うリテンション（既存顧客）の重要度がアップし、獲得した顧客の維持がますます重要になってきます。

こうした環境の中、長年にわたりダイレクトマーケティングに取り組んできた当社ビジネスと外部環境変化によるニーズのマッチ度が高まっております。複雑化・高度化し、顧客LTV最大化という長期的な目的にシフトしているマーケティング要件に対応するべく、戦略から戦術までともに伴走する「伴走型マーケティングカンパニー」として、顧客LTVの最大化、意味のある顧客体験を生み出してまいります。

2023年3月17日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は3度目のグランプリを受賞いたしました。グランプリとなった金賞受賞作を含む6作品で受賞、6年連続の金賞受賞、16年連続で同アワードでの受賞を果たしたこととなります。今回の受賞はDM単体の成果はもちろんのこと、デジタル施策との補完・相乗効果に対しても高い評価を得たものであります。今般の受賞により、緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが様々な業界の企業から増加しております。データ・テクノロジー・クリエイティブを融合し、総合的なマーケティング支援を行ってまいります。

2024年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,600,108千円、営業利益40,057千円、経常利益39,721千円、当期純利益33,246千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,096	255,763
売掛金	159,075	155,827
仕掛品	12,642	13,329
前払費用	26,624	19,912
その他	5,744	16,876
流動資産合計	468,183	461,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,087	80,234
減価償却累計額	△14,401	△18,099
建物（純額）	53,685	62,134
工具、器具及び備品	51,760	57,730
減価償却累計額	△39,131	△44,659
工具、器具及び備品（純額）	12,628	13,070
リース資産	10,558	10,558
減価償却累計額	△8,613	△9,197
リース資産（純額）	1,945	1,360
有形固定資産合計	68,259	76,565
無形固定資産		
商標権	148	107
ソフトウェア	32,021	34,921
無形固定資産合計	32,170	35,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	45,650
関係会社株式	24,590	-
その他	22,663	22,663
投資その他の資産合計	48,253	68,313
固定資産合計	148,683	179,908
資産合計	616,867	641,618

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,847	106,402
1年内返済予定の長期借入金	60,168	54,734
リース債務	642	642
未払金	42,099	52,321
未払費用	3,880	5,008
未払法人税等	14,517	11,026
未払消費税等	13,812	15,714
前受金	4,091	1,501
預り金	6,732	7,604
流動負債合計	218,791	254,957
固定負債		
長期借入金	94,426	39,692
リース債務	1,533	890
繰延税金負債	2,452	2,064
資産除去債務	17,843	17,967
固定負債合計	116,255	60,615
負債合計	335,047	315,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,141	45,475
利益剰余金合計	1,531	45,865
株主資本合計	277,387	321,721
新株予約権	4,431	4,324
純資産合計	281,819	326,045
負債純資産合計	616,867	641,618



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,402,554	1,455,568
売上原価	855,309	842,072
売上総利益	547,245	613,496
販売費及び一般管理費	520,056	558,537
営業利益	27,188	54,959
営業外収益		
受取手数料	3,632	1,890
助成金収入	9,723	—
保険解約返戻金	182	—
受取保険金	3,289	—
その他	593	112
営業外収益合計	17,421	2,002
営業外費用		
支払利息	1,059	714
支払補償費	2,043	—
営業外費用合計	3,102	714
経常利益	41,506	56,246
特別利益		
新株予約権戻入益	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産除却損	872	0
特別損失合計	872	0
税引前当期純利益	40,634	56,353
法人税、住民税及び事業税	9,522	12,408
法人税等調整額	△2,770	△388
法人税等合計	6,752	12,020
当期純利益	33,881	44,333

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	6,070	0.7	1,208	0.1
II 労務費		144,011	16.8	155,283	18.4
III 外注費		587,687	68.4	546,167	64.9
IV 経費		120,734	14.1	140,099	16.6
当期総費用		858,503	100.0	842,759	100.0
仕掛品期首棚卸高		14,130		12,642	
合計		872,633		855,401	
仕掛品期末棚卸高		12,642		13,329	
V 受注損失引当金繰入額		△4,682		—	
当期売上原価		855,309		842,072	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
賃借料 (千円)	48,030	49,339
I Tサービス利用料 (千円)	32,265	35,496
保守料 (千円)	22,423	33,255
減価償却費 (千円)	4,977	7,469

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	△32,740	△32,350	243,505	4,077	247,583
当期変動額									
当期純利益					33,881	33,881	33,881		33,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								354	354
当期変動額合計	—	—	—	—	33,881	33,881	33,881	354	34,236
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	1,141	1,531	277,387	4,431	281,819

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	1,141	1,531	277,387	4,431	281,819
当期変動額									
当期純利益					44,333	44,333	44,333		44,333
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△107	△107
当期変動額合計	—	—	—	—	44,333	44,333	44,333	△107	44,226
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	45,475	45,865	321,721	4,324	326,045

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	40,634	56,353
減価償却費	17,959	19,251
固定資産除却損	872	0
株式報酬費用	354	—
新株予約権戻入益	—	△107
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,682	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,059	714
売上債権の増減額 (△は増加)	70,182	3,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,487	△686
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,349	△4,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,568	33,555
未払金の増減額 (△は減少)	21,606	8,877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293	△303
小計	130,850	116,482
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,059	△714
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,612	△14,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,403	101,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,381	△18,481
無形固定資産の取得による支出	△10,960	△10,589
固定資産の除却による支出	△217	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20,060
その他	200	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,358	△49,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,629	△60,168
リース債務の返済による支出	△696	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,325	△60,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,719	△8,333
現金及び現金同等物の期首残高	211,376	264,096
現金及び現金同等物の期末残高	264,096	255,763

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部のシステム運用保守サービス取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から他の事業者を支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ同額減少しておりますが、影響は軽微であります。また、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症については、いまだに収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。withコロナに向けて新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立化が進められており、経済活動については緩やかに回復しつつある状況であります。

このような状況下から、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社の事業活動への影響は限定的なものであると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	24,590千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,444	—

  

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△11,831千円	一千円

(注) 当事業年度において、株式会社調和技研が関連会社ではなくなったことにより、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社はマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	385.26円	446.84円
1株当たり当期純利益金額	47.06円	61.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.92円	61.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,881	44,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,881	44,333
普通株式の期中平均株式数(株)	720,000	720,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,058	2,289
(うち新株予約権(株))	(2,058)	(2,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。